

国の化学肥料原料価格高騰対策

化学肥料購入費用の補助ではなく化学肥料使用削減対策に補助へ

農水省は化学肥料原料高騰対策として令和3年補正予算で「肥料コスト低減体系緊急転換事業」を発表した。事業予算額は45億円だ。過去にも肥料価格が高騰した時代があった。2006年に当時アメリカのブッシュ政権時代に石油依存度を軽減すべくガソリン代替原料としてバイオエタノールを推進した。これに端を発して肥料原料価格は暴騰、全農は2008年4月に肥料価格の期中改定を実施、国産化成肥料価格は一気に昨年比約2倍の値上げ幅となった。また、平成22肥料年度（2010年10月）秋肥より肥料価格は年1回の改定であったのが年2回の価格改定に改められている。

今回の化学肥料原料価格高騰の要因は新型コロナウイルス変異株であるオミクロン株による感染拡大が再び水を差す懸念は残されているものの、ワクチン接種の拡大により感染者数は減少傾向となり徐々に世界的に景気が回復傾向にある事で物流の混乱やコンテナの確保が依然タイトな状況であり船運賃が高騰していること、世界の食糧事情が上向きとなり耕作拡大に伴う肥料需要が活性化の兆しがあること、最大の要因とされるのは産油国の生産調整による石油価格の高止まり、追い打ちをかけるように肥料原料資源を持つ中国の肥料原料の輸出検査体制の強化がダメだしとなり規制強化以降で肥料検査は終了したという通知が入ったものはあるが、今日に至るまで肥料原料は輸出通関をパスし中国の港を出た原料があるという情報は上がっていない。これから春肥を迎える北半球の資源を持たない各国では化学肥料原料の供給バランスが非常にタイトな状態となっている。2008年に化学肥料価格が高騰した時には、農水省は補正予算にて肥料利用者に対し肥料高騰対策補助事業として昨年と比較して購入した肥料の値上げ幅に対して最大70%の補助（減反協力や3戸以上の農家グループが対象等付帯事項あり）を実施したことがあった。ところが、今回は購入する肥料の一部価格補填という形の事業ではない。農水省は2050年までに地球温暖化抑制対策でみどりの食料システム戦略にて化学肥料の30%使用削減を打ち出している関係からか、国際市況に影響されにくい生産体制を早急に進めるためと銘を打った慣行施肥体系から肥料コスト低減体系への転換を進める取組に対しての支援をする対策を講じた。支援を受けられる内容として、土壌診断と肥料コスト低減に資する技術を組み合わせた地域に適した取組に対して各地域で支援するとしている。具体的な内容として、土壌診断の実施や診断結果に基づく適正な処方箋の作成、適正施肥の指導を受ける事、そして肥料コスト低減に資する技術の活用をポイント制で定めている。そのポイントの加算技術として具体的にはドローン等によるリモートセンシング生育診断による施肥低減、ドローンによる追肥、局所施肥技術の導入、可変施肥技術の導入が上げられておりプレミアム加算ポイントとして堆肥施肥技術の取入れとなっている。事業の流れとして各都道府県協議会を通じて農業者の組織する事業者団体等に定額の1/2以内が補助される仕組みとなっている。既に全肥商連からも本事業の通知が各県部会他メーカー関係者に通知をしている。事業内容の詳細は農水省農産局技術普及課に相談する事をお勧めしたい。

さて、農水省のHPより施肥コスト削減技術が紹介されているが、HPの中でも各都道府県によって具体的な対処方法が示されている場合とされていない（そもそも作成していない）場合があり都道府県によってまちまちで統一性に欠ける感が否めない。また、生産現場では土壌診断について興味を持って行う生産者と億劫がってしたことがない方も未だに多いように感じている。米価も大幅な下落を記録しており秋野菜も天候に恵まれた地域において生産された農産物は豊作傾向となり安値となっている。農水省は肥料原料価格高騰対策としてこれを契機に農家に対して国が掲げている化学肥料の使用量削減による転換の契機にしたいと思が見え隠れする。ただ、平成18年に肥料価格が高騰した際にも

（次ページへ続く）

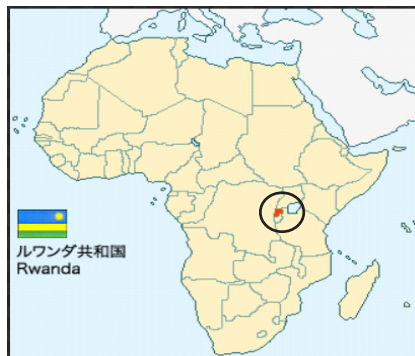
(前ページより続く)

家畜糞堆肥やL型肥料の利用推進は業界あげて取り組んだものの価格が安定すると直ぐに元に戻ってしまい一過性であったのが実際のところで使い慣れ親しんだ肥料を変えたくないのがやはり心情という事なのだろうか。然しながら、過去に肥料価格が高騰した時と背景は異なる。温暖化防止等の地球環境の維持や未利用資源の有効活用はもはやSDGsの流れから避けては通れない。化学肥料を上手に使いこなせるように今一度農家の皆様と話す機会を設けてこの農閑期にじっくりと土づくりについて全国で議論される事を望みたい。

世界の農業事情(アフリカ篇) ルワンダ

今回はかなりマイナーではありますが、筆者が以前滞在していたアフリカ大陸のルワンダという国の事情についてご紹介します。

ルワンダ(正式名称はルワンダ共和国)はアフリカ大陸の中央に位置し、日本の四国よりも一回り大きいくらい小さな国です(右地図の丸で囲った赤い部分)。また標高の高い(首都で標高約1,500m)山岳地帯にあるため、赤道直下にも関わらず気温は20~30度前後と涼しく過ごしやすい気候です。



そして、労働人口の約7割を農業が占めるという農業大国のルワンダでは、涼しい気候を活かしたコーヒー栽培が盛んです。コーヒーが盛んな地域に行くと山の斜面には多くのコーヒーツリーを見ることができます。コーヒー以外の作物では、大豆、ジャガイモ、ニンジン、玉葱、ピーマン、パイナップルなど多くの種類の野菜、果物が栽培されています。栽培方法について、日本ではほぼ当たり前で使用される化成肥料はルワンダでも主にインドや中国産のものが出回っていますが、価格が1kg約100円(ルワンダで肥料は量り売りが主流)程であり、農家の平均月収が約5千~1万円であることから、化成肥料は一部の裕層な農家しか使用できません。そのため多くの農家では鶏や牛といった家畜の糞を利用しています。また、もちろんトラクターといった機械も経済的理由で導入することは厳しく、ほとんどの農家は朝早くからクワをふるって土を耕し、播種や水やり、収穫まで全て人力です。このような状況のため、農作業にはとにかく人手が必要で、まだ4,5歳の小さな子供でも両親と一緒に農業の手伝いをしています。農作業の省力化という面で見ると日本以上の多くの課題がありますね。



収穫された野菜はというと、ルワンダにはスーパーのような商業施設は少なく、市場の路面店で売られることがほとんどです。ちなみにここでも野菜は量り売りになります。値段はだいたい大豆15円/kg、ニンジン30円/kg、ジャガイモ40円/kg、ピーマン100円/kg程と日本と比べると驚きの安さですが、日本のように出荷規格のようなものはないので、きれいな形のは少なく、先述した化成肥料がほぼ使用できないため小さなものが多く、見た目は決して良くはありません。筆者もよく市場で野菜を買って料理をしていましたが、日本のものと比べると甘さが足りない感じでした。また、お店には冷蔵庫のような保冷設備はないため常温での販売、そのため鮮度を保ちにくい葉物野菜はあまり見かけません。

日本ではまだまだ馴染みの無いアフリカは、最後のフロンティア(新天地)とも言われ、その広大な土地に農業技術が普及すれば、いずれ大きな活躍が期待されるエリアです。コロナ禍が落ち着き海外渡航も可能になりましたら是非機会があれば訪れてみてください。(原料グループ 輸入原料部)

新たな変異株(オミクロン株)が現れましたね。感染者数も落ち着いて推移し、Withコロナで日常生活が戻りつつある中での心配の種です。生活に染みついた感染予防対策を継続しながら、第5波の様な状況にならない様に警戒する毎日がまだしばらく続きそうです。 編集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>